

# 第91期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

証券コード：6706

 電気興業株式会社

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社第91期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における事業の状況と決算についてのご報告をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 **松澤幹夫**



**Q** 当期を振り返ってどのように評価されているかお聞かせください。

### 非常に厳しい一年となりました

第91期の連結業績は、売上高399億6百万円、営業利益9億4千9百万円となり、非常に厳しい一年となりました。当社グループを取り巻く事業環境の変化に加え、主要事業である移動通信、固定無線、高周波のそれぞれにおいて、需要の減少が重なったことがその要因であると考えております。移動通信におきましては、LTEサービスの拡充に伴う複数周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が一時的な端境期となり、アンテナの売上が大幅に減少いたしました。固定無線においても、消防救急無線のデジタル化需要が前期で終了した影響が大きく、結果として、電気通信部門の売上高は前期比12.2%の減収、セグメント利益（営業利益）は23.6%の減益となりました。また、高周波部門においては、前期にスポット的に増加した新興国向け需要が一巡したことから、当期はその反動減の影響により、前期比13.8%の減収、セグメント利益（営業利益）は16.7%の減益となりました。

## 新たな市場・事業分野の開拓により、成長を目指してまいります

足元の事業環境は非常に厳しい状況ではありますが、中長期的な視点に立って、当社グループでは、事業の裾野を拡大するための新規需要の開拓に力を入れて取り組んでおります。新製品・新サービスの展開と新規顧客の開拓において、情報・インフラ・環境・海外を注力分野と定めて取り組み、今後の成長と発展を目指してまいります。また、新規需要の獲得と併せ、第5世代移動通信システムをはじめとした将来需要の獲得を確実なものとするために、研究開発への投資を従来以上に積極化しております。新たな市場・顧客の獲得と、次世代の需要の着実な取り込みを図ることで、中長期的な成長を目指してまいります。

## Q 今後の見通しと事業展開についてお聞かせください。

### 電気通信部門では、さらなる事業領域の拡大を図ります

移動通信関連では、LTEおよびLTE-Advanced関連の需要が増加するものとみており、3.5GHz帯の需要の本格化と併せ、700MHz帯を含む多周波共用アンテナについても投資の回復が期待されます。固定無線関連では、同報系防災行政無線のデジタル化需要について、60MHz帯に加え、280MHz帯のソリューション提案を進めるほか、新しい方式の導入についても積極的に提案し、需要の創出を図ってまいります。その他セグメントにおきましては、製品ラインナップを拡充したLED航空障害灯の積極的な営業展開を図ります。ほかにも監視カメラシステムの新たな用途への展開\*等、既存事業の枠を超えた新しい技術を活用した製品の提案を積極的に展開することにより、さらなる事業領域の拡大を図ってまいります。

\* 第91期における、監視カメラシステムの新たな用途への展開については、P7-8のClose Upをご覧ください。

### 高周波部門では、自動車以外の需要開拓にも注力いたします

高周波関連におきましては、主要顧客である日系自動車関連業界における設備投資需要は底堅いものの、その拡大ペースが弱まってきております。そのため、確実に需要を取り込むとともに、自動車以外の需要開拓にも力を注ぐことで売上高の確保を図り、併せて製品の改良と、さらなる生産効率の向上を実施して、業績向上を目指してまいります。

## Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

### 当期の配当金は15円とさせていただきます

当社では、株主の皆様をはじめとした、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけることを全体目標に掲げており、中でも株主の皆様への利益還元を重要事項のひとつと位置付けております。

配当政策につきましては、業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら、連結ベースの配当性向40%を目途に還元することを基本方針としておりますが、一方で、第91期は主要顧客の設備投資抑制等の影響もあり、非常に厳しい業績となりました。しかしながら、配当金につきましては、当社の株主還元姿勢を堅持することを重視し、当初予定通りに、期末配当として1株当たり15円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

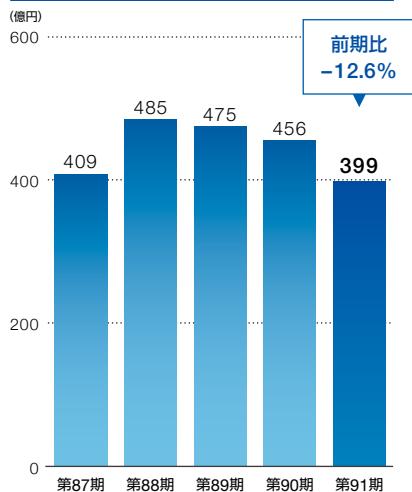
### 株主の皆様への還元策およびお知らせ

2017年10月1日を効力発生日として、単元株式数(売買単位)を1,000株から100株に変更するとともに、5株を1株に併合する株式併合を実施いたします。また、第92期の配当につきましては、従来の配当政策である、連結配当性向40%を目途に還元させていただき、年間配当金につきましては、株式併合を考慮して、期末配当にて1株当たり45円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は9円となりますが、今後は業績向上を目指して努力してまいります。

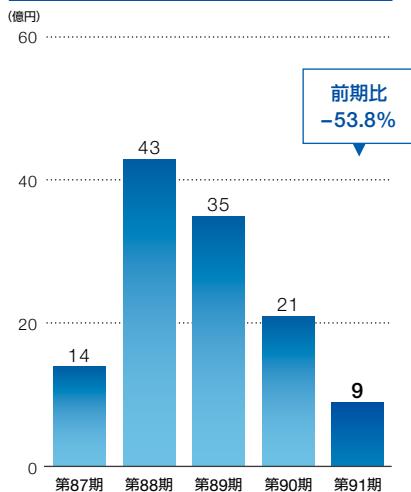
平素より当社グループの経営に対し、株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。今後も皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる経営努力を重ねてまいります所存でございます。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 連結業績ハイライト

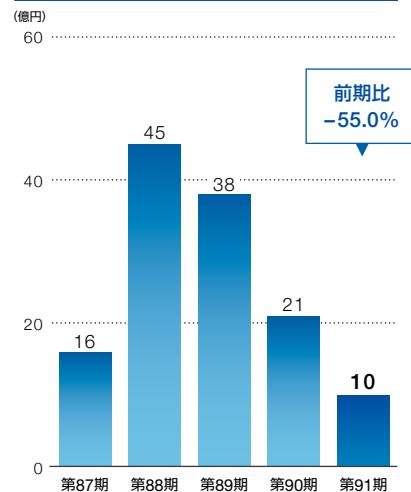
## 売上高



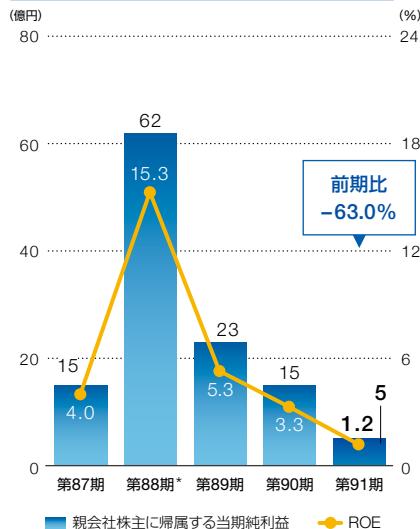
## 営業利益



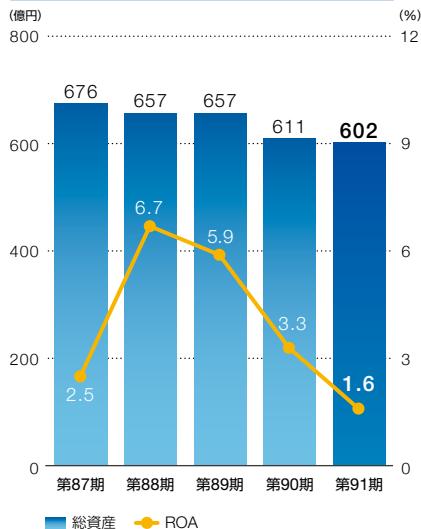
## 経常利益



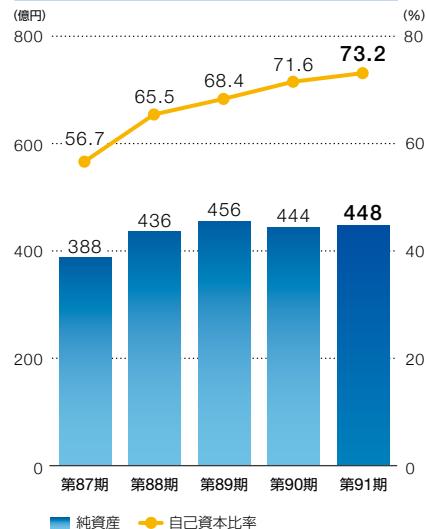
## 親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



## 総資産／ROA



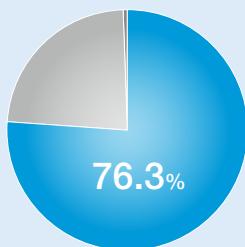
## 純資産／自己資本比率



\* 第88期は特別利益として、厚生年金基金代行返上益約58億円を計上しました。

## 電気通信部門

売上高構成比（連結）



事業内容

通信・放送分野等の各種アンテナ・鉄塔・鉄構の開発、設計、製作、建設工事等

売上高（連結）

305億円



セグメント利益（連結）

22億円



## 電気通信部門事業セグメント（単体）

### 移動通信



事業内容

携帯電話等の通信用基地局の整備等

売上高（単体） 110億円



### 固定無線



事業内容

官公庁向けの防災無線網の整備等

売上高（単体） 71億円



## 放送



### 事業内容

テレビ・ラジオ送信所設備の建設等

売上高 (単体) **42億円**



## その他



### 事業内容

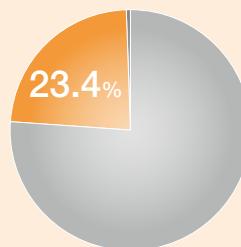
航空障害灯、LED照明、再生可能エネルギー関連等

売上高 (単体) **14億円**



## 高周波部門

売上高構成比 (連結)

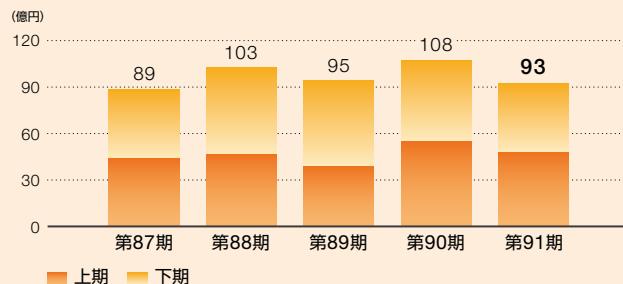


### 事業内容

高周波誘導加熱装置の製造・販売および高周波熱処理受託加工等

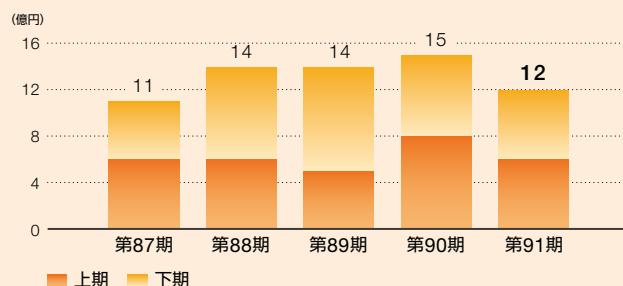
売上高 (連結)

**93億円**



セグメント利益 (連結)

**12億円**



# 消防用高所監視装置の納入



32倍ズーム  
フルHD光学カメラ

4倍ズーム  
HDサーマルカメラ

当社は、新規事業の開拓に力を入れており、さまざまな新製品を展開しています。それら新製品のひとつに監視カメラシステムがあります。第90期報告書では、「津波監視カメラシステム」をご紹介しましたが、第91期は「消防用高所監視装置」として当社の監視カメラシステムが採用されましたので、こちらでご紹介します。

## サーマルカメラとは？

光学カメラが可視光線を捉えるのに対し、サーマルカメラは赤外線を捉えて画像化します。物体の熱を捉えて画像化することから、光のない夜間でも鮮明な画像を得ることができます。また、赤外線は可視光線よりも伝達に優れ、煙や雨・霧などの影響を受けにくいことから、光学カメラでは鮮明な映像が得られない状況下でも、サーマルカメラは鮮明な映像を得ることができます。



サーマルカメラ画像



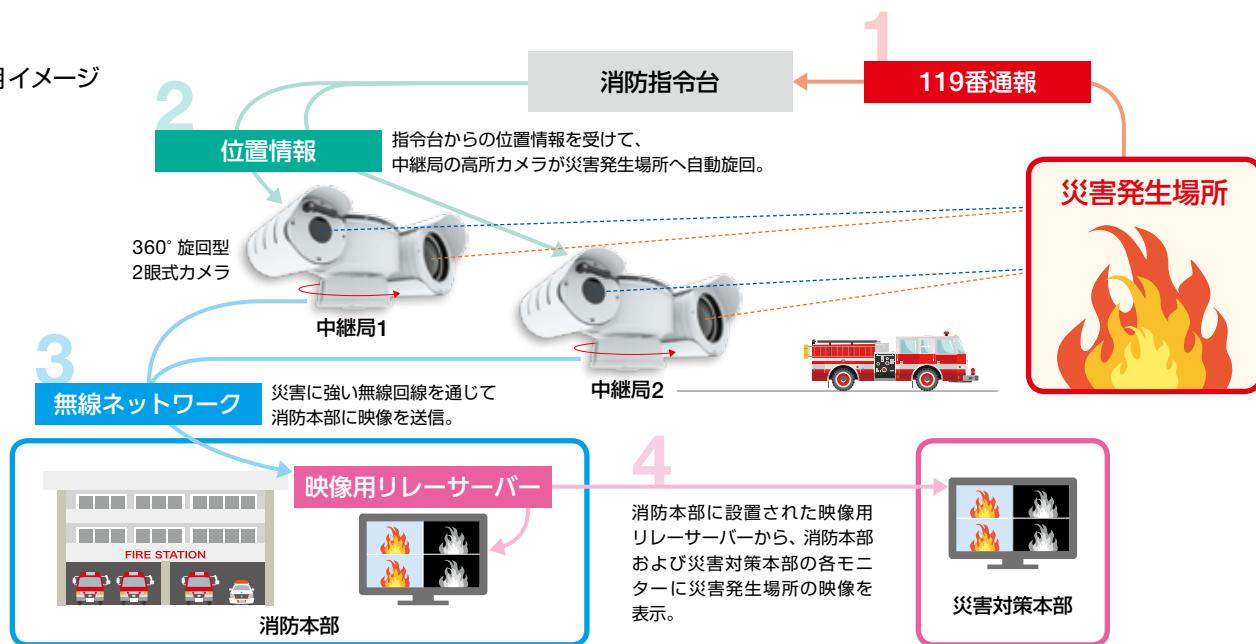
光学カメラ画像

## 360° 旋回型2眼式のエンドレス旋回カメラシステム

当社が提供する監視カメラシステムは、フルHD光学カメラとHDサーマルカメラという2種類の高解像度カメラを備えたシステムです。光学カメラでは、私たちが目にする景色と同じ画像を得ることができ、昼間の画像を高精細な品質で表示することができます。また、サーマルカメラは物体の熱を検知して画像として表示することができ、光学カメラが不得意とする夜間などの局面においてもクリアな画像を表示することができます。光学カメラ、サーマルカメラともにズーム機能を有しており、特にズーム機能付きのサーマルカメラは、日本では当社のみが販売しています\*。さらに、水平方向・垂直方向に360° 制限なく旋回できる機構を備えており、全方位にカメラを向けることが可能です。

\* 2017年3月末現在

## 運用イメージ



## 消防用高所監視装置

第91期は消防向けの高所監視装置システムを納入しました。これは、市街地を監視できる高所に複数の監視カメラシステムを設置し、災害状況の監視を行うためのものです。例えば火災が発生した場合には、119番通報を受けた消防指令台が災害発生場所の位置情報を当社の監視カメラシステムに伝達します。監視カメラシステムは指定された位置に向けて瞬時に自動旋回し、光学とサーマルの2種類のカメ​​ラで監視を行います。得られた映像は無線ネットワークを通じて消防本部に送られ、モニターで確認されます。また、同じ映像はリレーサーバーを経由してIP回線で災害対策本部にも送られ、消防本部と災害対策本部で同時に災害現場の映像を確認することができます。

## 今後の展開

通信や放送のインフラは人里離れた場所に建てられることも多いため、情報を無線でやり取りするためのネットワークが不可欠です。当社は、創業以来蓄積してきたノウハウを活用し、これまで設置することができなかった場所への監視カメラシステムの設置を可能にしました。さらに、今回の案件を通じて、既設の消防ネットワークに接続するための貴重なノウハウを新たに蓄積することができました。高解像度の映像を光学とサーマルの2種類で提供する本システムは、お客様からも高い評価をいただいています。今後はアンテナ・鉄塔・建設・無線ネットワークの構築に加え、監視カメラの制御システム構築の技術を活用し、新たな需要開拓を目指すとともに、今回蓄積したノウハウを活かし、全国各地の消防本部への拡販を図っていきます。

# 超大型建設機械用シュー焼入設備

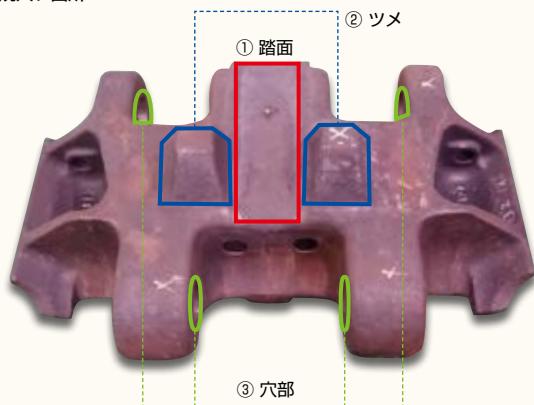


当社は、自動車関連の部品を対象とする誘導加熱設備において大きなシェアを持っていますが、将来の成長と発展のために、自動車関連以外の市場開拓も積極的に進めています。第91期は、超大型建設機械に使われる部品の焼入れ処理を行う、非常に難易度の高い設備を完成・納入しましたので、こちらで紹介します。

(写真1)大型シュー

800mm (W) × 540mm (D) × 280mm (H) 重量:260kg

焼入れ箇所



## 高水準の技術を要した本設備

超大型建設機械用の焼入れ設備は、通常の建設機械とは比べ物にならない重量を支える必要があることから、焼入れによる硬化層の深さは従来の倍近くが求められました。また、焼入れ品質を測る尺度である表面硬度や表面結晶粒度なども高いレベルが求められました。この結果、本設備は技術的な難易度が非常に高い、技術開発的な要素を強く含む設備となりました。

## 対象ワーク (焼入れを行う部品) である大型シュー

本設備が焼入れ対象とするワークは、シューと呼ばれる部品です。露天掘りの鉱山などで使用される超大型建設機械の履帯(キャタピラ)に使用され、ピンと呼ばれる棒状の部品で

多数のシューを連結することで、履帯を構成します。今回のケースでは、幅800mm×奥行540mm×高さ280mm、重量260kgという桁外れに大きなシューを扱いました(写真1)。お客様の要求仕様を満たすことが非常に難しい設備でしたが、当社の技術力を結集してこれを実現しました。

### 誘導加熱設備による大型シューの焼入れ

超大型建設機械の重量を支えるため、力のかかる部分に対しては、強度を高めるために焼入れを行う必要があります。今回のワークでは、①踏面・②ツメ(走行時に地面を掴む部分)・③穴部(ピンを通してシューを連結する部分)の3箇所の焼入れが求められました。

焼入れ対象となるワークが巨大であることから、誘導加熱設備も全長11m×奥行6m×高さ5mとかなり大型なものとなりました。ワークが非常に重いこともあり、効率的な焼入れ処理を実現することが求められました。こうした要求を実現するために、ワークを横送りしながら、①踏面・②ツメ・③穴部の順に連続して焼入れを行う構造で設備を製作しました(写真2)。

### 今後の展開

非常に難易度の高い設備でしたが、無事完成・納入することができました。お客様の要求事項を満たし、当社の技術力を評価していただくことができたと考えています。今後も建設機械をはじめとした、自動車関連以外の需要開拓に積極的に取り組んでまいります。

(写真2)大型シュー焼入設備

① 踏面焼入装置



② ツメ焼入装置



③ 穴部焼入装置



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>45,862</b>	<b>43,430</b>
現金及び預金	22,410	19,743
受取手形・完成工事未収入金等	17,577	18,091
未成工事支出金	486	331
その他のたな卸資産	4,182	4,430
繰延税金資産	426	375
その他	784	464
貸倒引当金	△5	△6
<b>固定資産</b>	<b>15,243</b>	<b>16,734</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,182</b>	<b>6,632</b>
建物及び構築物	10,133	10,430
機械装置及び運搬具	7,557	8,223
土地	2,146	2,235
リース資産	159	166
建設仮勘定	187	34
その他	5,413	5,715
減価償却累計額	△19,415	△20,174
<b>無形固定資産</b>	<b>178</b>	<b>164</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,882</b>	<b>9,937</b>
投資有価証券	6,423	8,032
長期貸付金	2	2
長期預金	300	—
退職給付に係る資産	269	214
繰延税金資産	592	386
その他	1,354	1,357
貸倒引当金	△59	△56
<b>資産合計</b>	<b>61,106</b>	<b>60,164</b>

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>12,494</b>	<b>11,160</b>
支払手形・工事未払金等	7,396	7,753
短期借入金	1,477	797
1年内返済予定の長期借入金	—	100
リース債務	24	22
未払法人税等	430	275
未成工事受入金	92	100
完成工事補償引当金	30	23
製品保証引当金	65	162
賞与引当金	613	468
役員賞与引当金	56	7
工事損失引当金	51	44
その他	2,253	1,407
<b>固定負債</b>	<b>4,203</b>	<b>4,197</b>
長期借入金	100	—
リース債務	37	31
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	689	714
退職給付に係る負債	3,321	3,371
資産除去債務	49	49
その他	3	27
<b>負債合計</b>	<b>16,697</b>	<b>15,358</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>43,401</b>	<b>43,092</b>
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	29,225	29,052
自己株式	△4,299	△4,435
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>361</b>	<b>946</b>
その他有価証券評価差額金	644	1,127
繰延ヘッジ損益	△32	△2
為替換算調整勘定	27	28
退職給付に係る調整累計額	△277	△206
<b>非支配株主持分</b>	<b>645</b>	<b>767</b>
<b>純資産合計</b>	<b>44,408</b>	<b>44,806</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>61,106</b>	<b>60,164</b>

## 連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>売上高</b>		<b>45,647</b>	<b>39,906</b>
完成工事高		17,471	16,414
製品売上高		28,060	23,377
その他の事業売上高		115	114
<b>売上原価</b>		<b>38,435</b>	<b>33,428</b>
完成工事原価		14,638	13,790
製品売上原価		23,715	19,564
その他の事業売上原価		81	72
<b>売上総利益</b>		<b>7,211</b>	<b>6,478</b>
完成工事総利益		2,833	2,623
製品売上総利益		4,344	3,812
その他の事業総利益		33	42
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>5,155</b>	<b>5,528</b>
<b>営業利益</b>		<b>2,055</b>	<b>949</b>
<b>営業外収益</b>		<b>311</b>	<b>272</b>
受取利息		11	3
有価証券利息		2	4
受取配当金		127	128
生命保険配当金		25	36
貸倒引当金戻入額		6	—
物品売却益		52	45
その他		86	53
<b>営業外費用</b>		<b>248</b>	<b>268</b>
支払利息		40	48
為替差損		124	158
コミットメントフィー		38	50
その他		44	10
<b>経常利益</b>		<b>2,119</b>	<b>953</b>
<b>特別利益</b>		<b>4</b>	<b>157</b>
固定資産売却益		2	2
投資有価証券売却益		—	155
ゴルフ会員権売却益		1	—
<b>特別損失</b>		<b>15</b>	<b>9</b>
固定資産売却損		0	—
固定資産除却損		10	3
投資有価証券評価損		2	—
ゴルフ会員権評価損		—	4
リース解約損		2	—
その他		—	0
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>2,108</b>	<b>1,101</b>
法人税、住民税及び事業税		609	442
法人税等調整額		△62	△18
法人税等合計		546	423
当期純利益		1,561	678
非支配株主に帰属する当期純利益		92	134
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>1,469</b>	<b>543</b>

## 連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
<b>当期首残高</b>	<b>43,401</b>	<b>361</b>	<b>645</b>	<b>44,408</b>
当期変動額				
剰余金の配当	△924			△924
親会社株主に帰属する 当期純利益	543			543
自己株式の取得	△272			△272
自己株式の処分	136			136
連結範囲の変動	208			208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		584	121	706
当期変動額合計	△309	584	121	397
<b>当期末残高</b>	<b>43,092</b>	<b>946</b>	<b>767</b>	<b>44,806</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		3,268	956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		△1,919	△6,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		△1,040	△1,793
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△276	△28
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		31	△7,754
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		20,210	20,241
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		20,241	12,768

## 会社情報(平成29年3月31日現在)

### ● 会社概要

商号 電気興業株式会社[証券コード:6706]  
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号  
(新東京ビル)  
設立 昭和25年6月1日  
資本金 87億7,478万円  
連結従業員数 1,251名(単体 576名)

### ● 取締役及び監査役\*

代表取締役社長 松澤 幹夫

代表取締役  
専務執行役員 笠井 克昭

取締役執行役員 長谷川篤司  
下田 剛  
西澤 俊一  
久野 力  
伊藤 一浩

取締役(社外) 太田 洋  
取締役(社外) 須佐 正秀  
常勤監査役 土屋 辰一  
常勤監査役(社外) 田宮 弘志  
監査役 大西 正利  
監査役(社外) 小林 祥二

\* 取締役および監査役は平成29年6月29日現在の情報です。

### ● 事業所

#### 【電気通信部門】

川越事業所/川越工場/鹿沼工場/えびのテクノセンター

#### 【高周波部門】

厚木工場

#### 【支店】

北海道支店/仙台支店/埼玉営業所/名古屋支店/大阪支店/  
北陸出張所/広島支店/四国営業所/高松出張所/九州支店/  
沖縄営業所/えびの営業所/南九州出張所

### ● 連結子会社

株式会社デンコー DKKシノタイエンジニアリング株式会社  
株式会社電興製作所 デンコーテクノヒート株式会社  
株式会社ディーケーシー フコク電興株式会社  
高周波工業株式会社 DKK of America, Inc.  
電気興業(常州)熱処理設備有限公司  
DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.

## 新規事業「LED航空障害灯」の販売拡大

第89期報告書に掲載の通り、当社では、新規事業のひとつとしてLED航空障害灯の販売に力を入れています。販売を開始した当初は、放送事業者が所有する大型鉄塔への設置工事など、従来のお客様への販売が中心でした。しかし、新規顧客の開拓にも精力的に取り組んできた結果、大型橋梁や発電所など、新たなお客様への販売実績が増えています。当社では、さらなる販路拡大を目指して、製品ラインナップの充実を進めています。これからもLED航空障害灯の納品と設置工事の拡販を図っていきます。



▲ 設置工事を行った大型橋梁



◀ LED航空障害灯の設置箇所

## 株式情報 (平成29年3月31日現在)

### ● 株式の状況

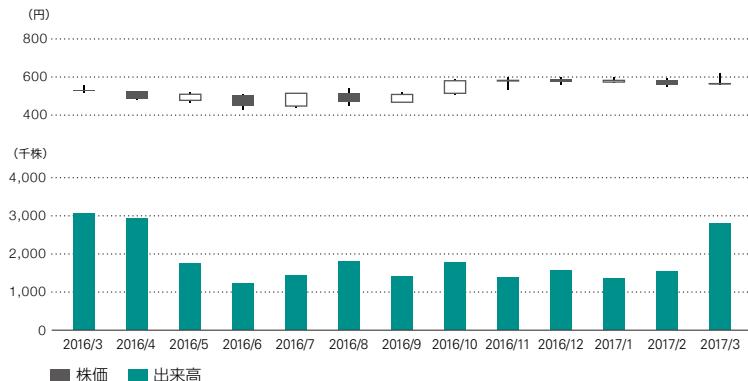
1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	7,960名

### ● 大株主\*

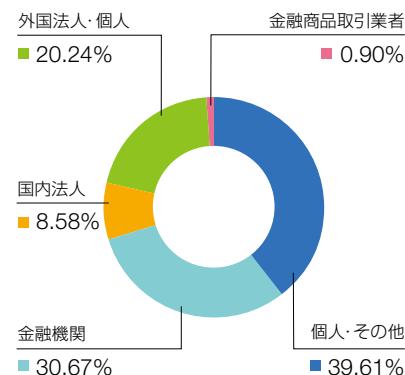
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,403	7.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,666	4.36
日本生命保険相互会社	2,222	3.64
三井住友信託銀行株式会社	1,861	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.95
株式会社三井住友銀行	1,760	2.88
第一生命保険株式会社	1,750	2.86
電気興業取引先持株会	1,547	2.53
電気興業従業員持株会	1,375	2.25
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1,279	2.09

\* 当社は、自己株式9,308千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

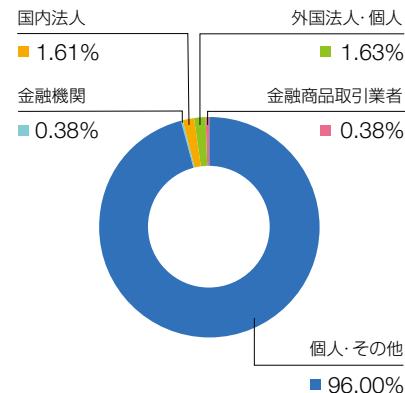
### ● 株価及び出来高の推移



### ● 所有者別持株比率



### ● 株主数比率



# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00 ~ 17:00) <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.denkikogyo.co.jp/info.html">http://www.denkikogyo.co.jp/info.html</a> 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

## (お知らせ)

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

